

- 社会教育関係団体
- 社会教育学級数
- 社会教育受講者数
- 指定文化財件数
- 公立学校体育施設設置状況
- 公立学校給食実施状況
- 児童・生徒の体格
- 社会体育施設設置状況
- 児童・生徒の交通事故数
- 県立学校一覧
- 県の教育行政区域と県立の教育機関配置図

(3) 規格・ページ数・部数

- ① 規 格 A判長6つ切り
- ② ページ数 16ページ
- ③ 部 数 2,500部

(4) 配布対象

教育庁各課(所・館)、市町村教育委員会、文部省関係各課、各都道府県教育委員会、県教育行政機関への来訪者等

## 6 教育庁各課(所・館)の広報紙(誌)

総務課以外の各課(所・館)の広報刊行物は、次のとおりである。

刊行物名	課(所・館)	発行回数	規格	ページ数	発行部数
社会教育	社会教育課	4	B5	20	2,500
体育時報	保健体育課	1	B5	38	1,300
ふくしま福利だより	福利課	4	B5	8	23,200
所報	教育センター	5	B5	24	1,500
館報あづま	県立図書館	3	B5	8	2,000
所報	少年自然の家	4	B5	8	1,700
県北の教育	県北教育事務所	3	B5	4-6	3,600
県中教育	県中教育事務所	3	B5	4	4,150
教育広報県南	県南教育事務所	3	B5	4	1,600
あいづね	会津教育事務所	4	B5	4-8	2,900
教育広報南会	南会津教育事務所	3	B5	4	750
教育広報相双	相双教育事務所	3	B5	4	2,000
教育広報いわき	いわき教育事務所	3	B5	4	2,500
教育事務所要覧	各教育事務所	1	B5	—	—

## 7 教育長定例記者会見

教育に対する県民の期待と関心の高まりに伴い、教育行政施策の普及推進のため、定期的に教育長と県政記者(14社)との会見を行った。

日 時 原則として毎月第3月曜日、午後1時30分

会 場 教育委員室

内 容 県民に広報することを必要とする重要な施策及び行事等

昭和51年度に取り上げた主な内容は、次のとおりである。

4月 昭和51年度福島県公立高等学校入学者選抜の結果について

5月 第30回総合美術展覧会入選者の発表と展示の内覧について

10月 昭和51年度福島県文化功労賞等の授賞について

昭和52年度福島県高等学校入学者選抜方針について

1月 教育行政の暫定見通しについて

3月 年度末人事異動公表について

## 8 地区別教育広聴会

教育行政に対する広聴活動として、47年度から地区別教育広聴会を実施してきたが、51年度は次の3地区で行った。

第1回 相双地区 51年6月10日(相馬郡鹿島町役場)

第2回 県中地区 51年6月18日(福島県郡山合同庁舎)

第3回 会津地区 51年8月18日(塙川町福祉センター)

(1) 目的

県教育委員会の行政施策について、地域住民や教育現場代表者等の意見・アイディアを聞き、本県教育行政の参考とする。

(2) テーマ

① 相双地区

学校教育における指導活動を充実させるためには教育の諸条件をどのように整えたらよいか。

② 県中地区

豊かな人間形成をめざす生がい教育の一環として幼児教育を振興させるためには、どのような方策を講じたらよいか。

③ 会津地区

幼児・児童・生徒のための安全な町づくりを推進するに当たって、地域住民や関係機関との協力態勢をどのようにすればよいか。

(3) 参加者

① 相双地区 19名

行政関係者(2)、学校教育関係者(5)、社会教育関係者(5)、PTA関係者(7)

② 県中地区 20名

地方行政関係者(1)、教育行政関係者(6)、学校教育関係者(7)、社会教育関係者(2)、PTA関係者(2)、文化団体関係者(2)

③ 会津地区 17名

地方行政関係者(1)、PTA関係者(8)、青少年教育関係者(2)、交通安全協会関係者(1)、婦人団体関係者(2)、青年団体等関係者(3)

(4) 県教育委員会(教育庁)からの出席者

開催地区的県教育委員、県教育長、教育次長、全課長、教育庁主幹及び広報係、開催地区教育事務所長及び職員

(5) 児童生徒の非行防止についての意見をきく会

① 期日 昭和52年1月24日

② 場所 県庁西庁舎11階第1会議室

③ 内容 須賀川三小の児童殺人事件等について意見を聴き、更にその対応策として、次の4項目について意見を聽取した。

1. 学校教育・教師に何を望むか(6人)

2. 両親・家庭に何を望むか(3人)

3. 地域社会・大人は何をなすべきか(7人)

4. 行政・教育行政に望むもの(5人)

④ 出席者 学識経験者 2人

警察・児童相談所関係者 3人